

米大統領選後の日米株式相場 注目したい銘柄は？

2020年11月10日

岡三にいがた証券

広川 雅巳

1983年末以降の日経平均株価推移(月足)



重要な注意事項を十分お読みください

株価を決める要因の点検

業績

決算発表・アナリストレポートなど

- ・ 日米企業決算 … 立ち直り

投資環境

金利・為替・景気循環・政局・国際関係・地政学リスクなど

日米欧ゼロ金利：金融相場 → 業績相場 → (逆金融相場 → 逆業績相場 →) 金融相場
↑ 催促相場 ↓

- ・ 世界的コロナ感染再拡大
- ・ 追加コロナ経済対策（政府・中銀）
- ・ 日米欧中経済動向
- ・ バイデン政権（ねじれ議会）
- ・ 中国（米中・日中）

市場動向

需給・投資家動向・チャートポイントなど

- ・ 金利消滅対応 株式と金、仮想通貨
- ・ ショートポジション
- ・ 日銀ETF買い

投資家心理

熱狂・強気・弱気・パニック・様子見

モメンタム（買いが買いを呼ぶ） = 日経500 VIX指数

- ・ This time is different! 今回は違う … かつてない世界的ゼロ金利&量的緩和
- ・ 強気相場は悲観の中に生まれ、懐疑の中に育ち、楽観の中で成熟し、幸福感の中で消えていく（ジョン・テンプレートン）

2020年米大統領選挙

11月3日

投票日

12月8日

投票結果
の決定期限

12月14日

選挙人
による投票

1月6日

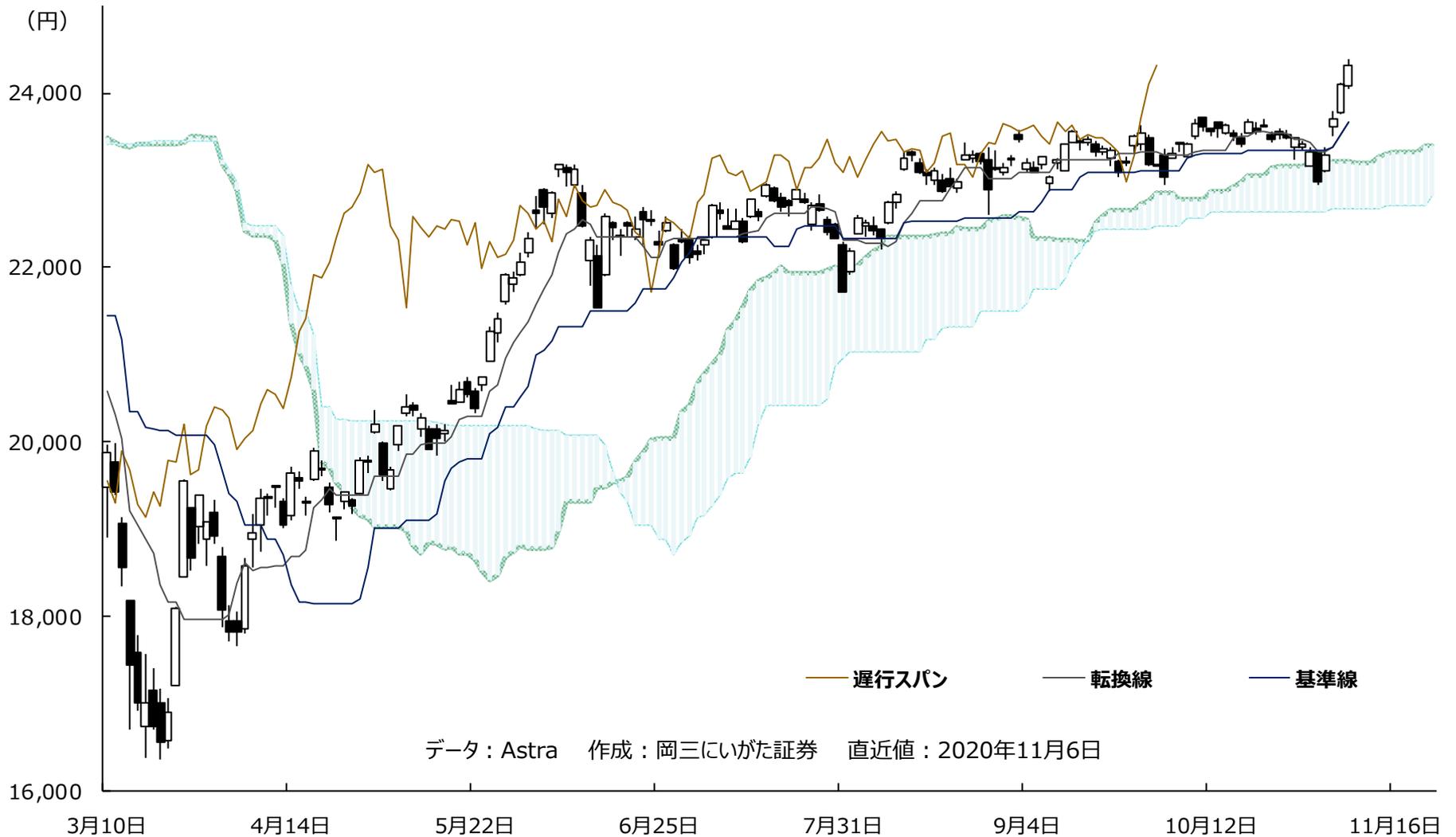
両院議会
で集計

1月20日正午

就任式
新大統領が就任

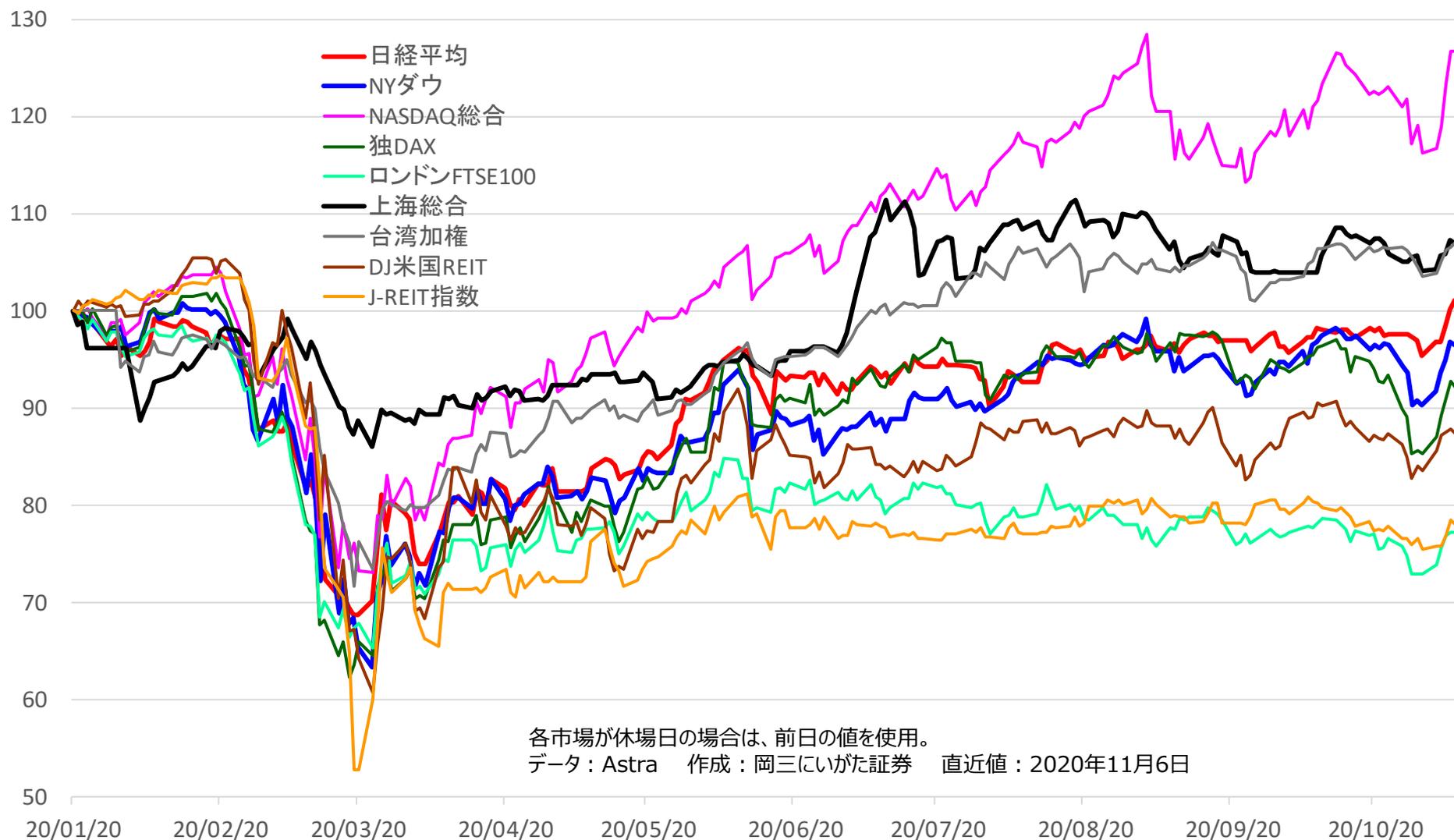
各種資料より岡三にいがた証券作成

日経平均株価（一目均衡表日足）



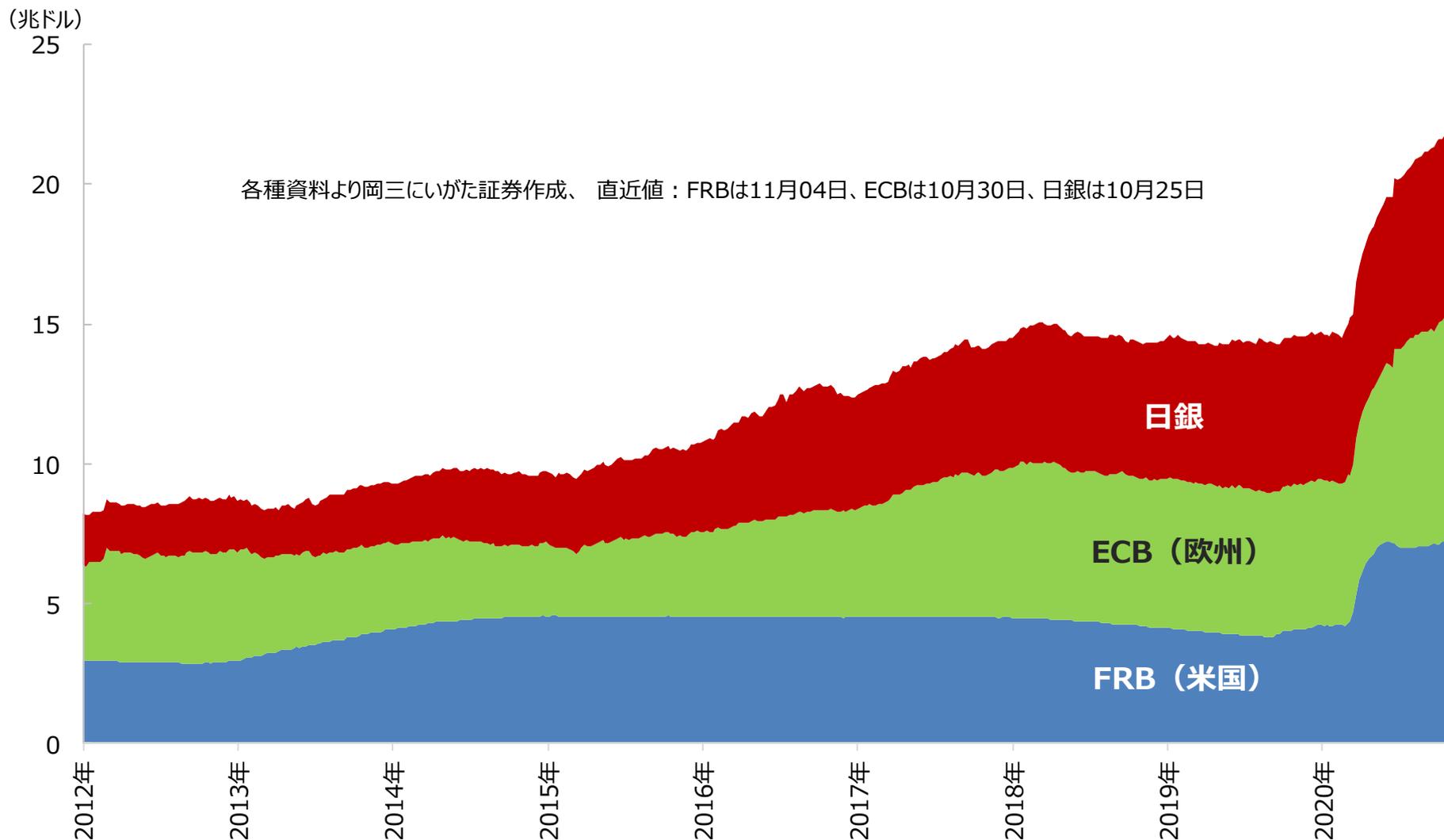
重要な注意事項を十分お読みください

コロナ感染拡大以降の各国の株価推移 (2020/1/20=100)

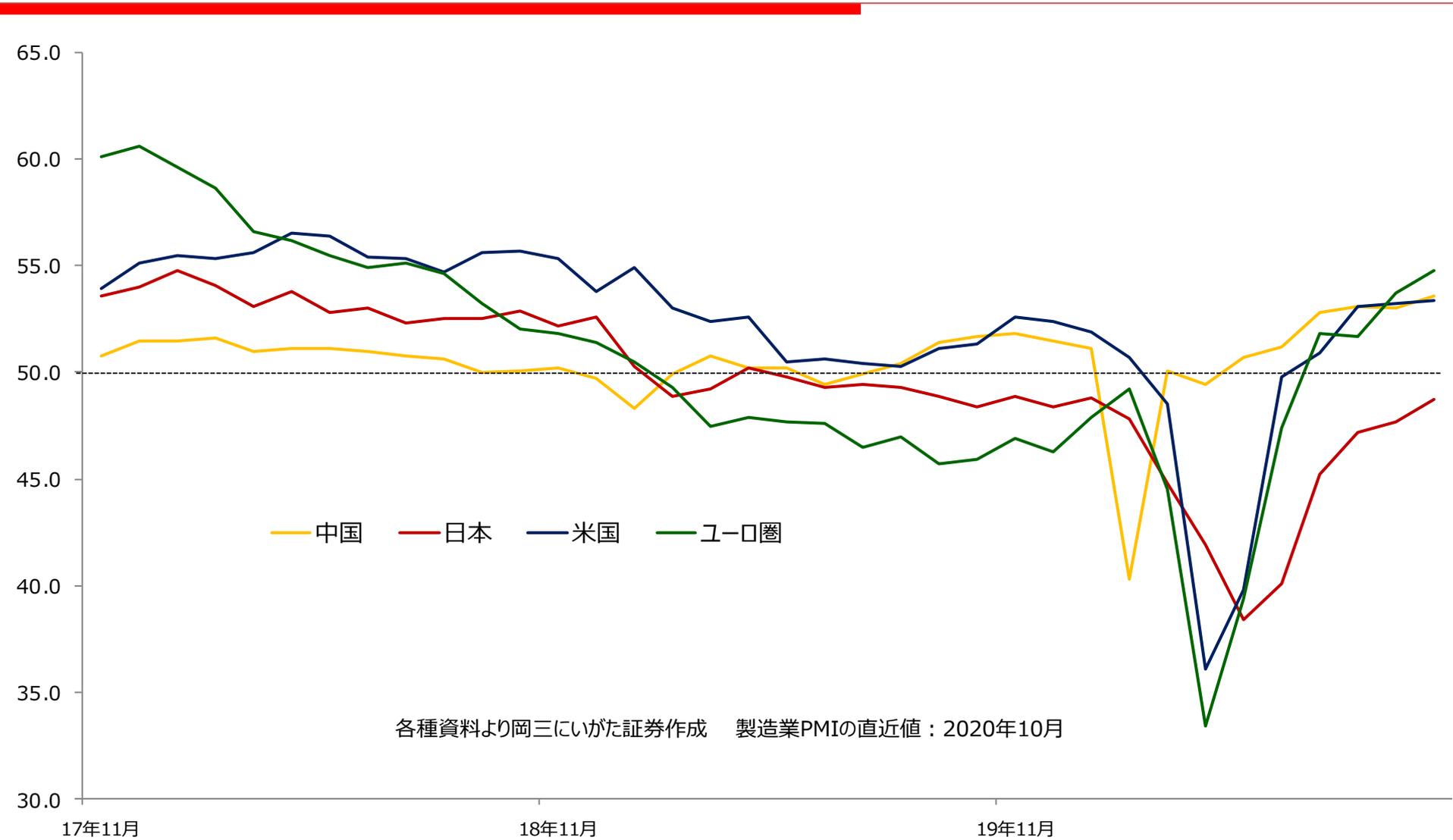


各市場が休場日の場合は、前日の値を使用。
データ：Astra 作成：岡三にいがた証券 直近値：2020年11月6日

日・米・欧 中銀の総資産残高推移



主要国 製造業PMI



日米欧 企業決算の状況

日・米：11/6まで、欧：11/3まで

	米国 S&P500 7-9月期決算	欧州 STOXX600 7-9月期決算
利益発表社数	445/500	168/325
売上高前年同期比	-2.5%	-11.1%
予想上回る	79.0%	60.0%
純利益前年同期比	-7.8%	-26.6%
予想上回る	85.0%	71.0%

	日本 東証一部3月決算 企業 通期予想
利益発表社数	1,987
売上高前期比	-9.2%
増収企業	31.4%
純利益前期比	-29.0%
増益企業	35.6%

Astra他各種資料より岡三にいがた証券作成

第1回成長戦略会議（R2.10.16、内閣官房）

経済財政諮問会議(内閣府)で決定した骨太の方針に基づいて、成長戦略の具体化を推進

構成員

- ・ 議長 加藤 内閣官房長官
- ・ 副議長 西村 経済再生担当大臣
- ・ 副議長 梶山 経済産業大臣

有識者（より重要になる、実行部隊）

- ・ 金丸恭文 フューチャー会長兼社長グループCEO
- ・ 國部毅 三井住友FG会長
- ・ 櫻田謙悟 SOMPO HDグループCEO
- ・ 竹中平蔵 慶応義塾大学名誉教授
- ・ テー・ビット・アキソシ 小西美術工藝社社長
- ・ 南場智子 DeNA会長
- ・ 三浦瑠麗 山猫総合研究所代表
- ・ 三村明夫 日本商工会議所会頭

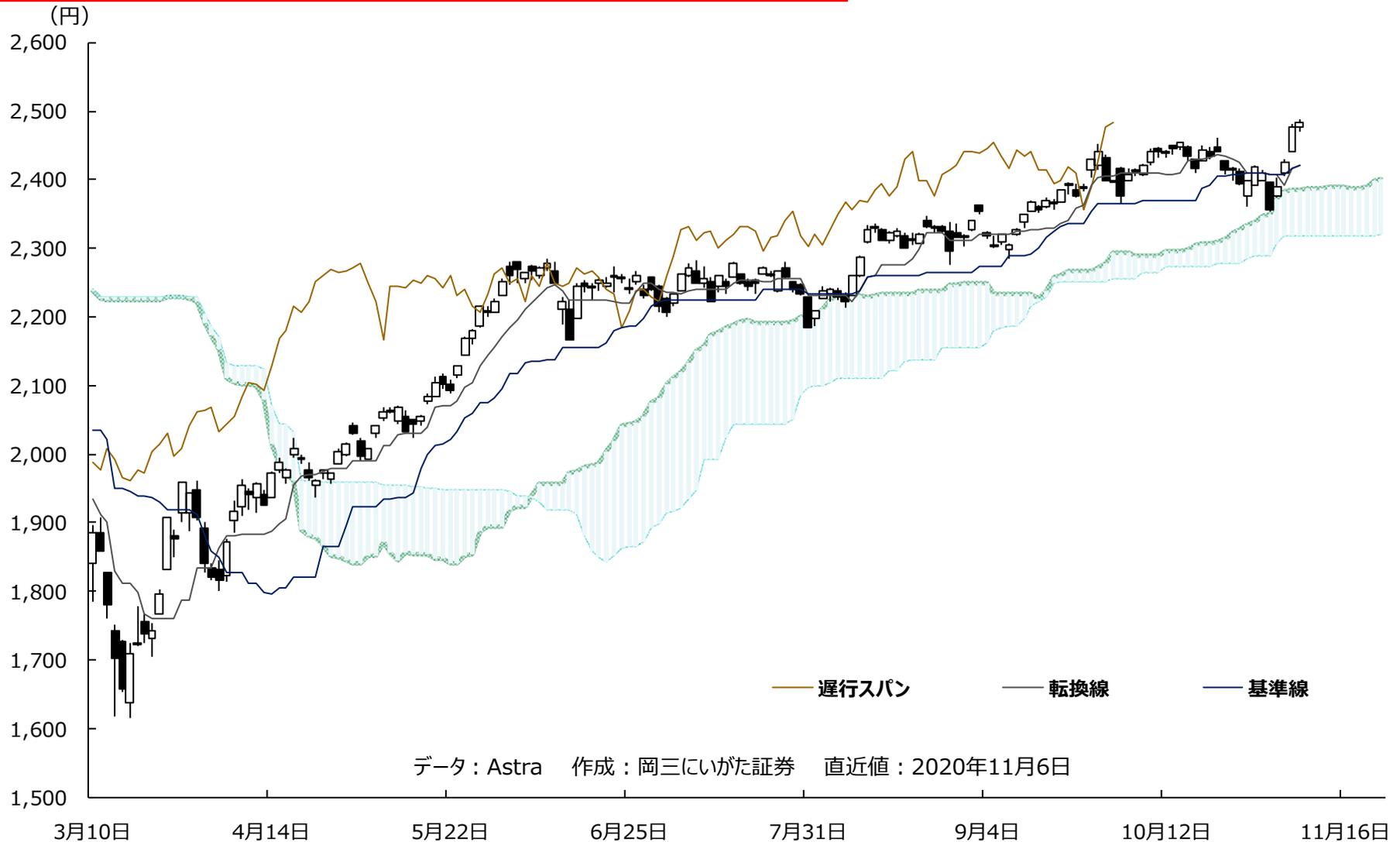
各種資料より岡三にいがた証券作成

マザーズ指数 (一目均衡表日足)



重要な注意事項を十分お読みください

日経500種平均（一目均衡表日足）



重要な注意事項を十分お読みください

日経平均株価(月足)とエリオットの波動論

「エリオット波動論」

◎ 株式相場(上昇相場)は

- ・5波構成の強気相場(第1波～第5波)と
- ・3波構成の弱気相場(A波～C波)の8つの波で1つの周期を構成。



- 第1波：3つの上昇波(1波、3波、5波)の中で最も短くなる傾向が強い。
- 第2波：下落率は第1波の52%～62%の間に収まることが多く、第1波の底は下回らない。
- 第3波：3つの上昇波の中で、通常最も長く、最短とならない。
- 第4波：底値は第1波の高値と重ならない。
- 第5波：第3波ほどの力強さは無いが、時折強い上昇となる。

データ：Astra 作成：岡三にいがた証券 直近値：2020年11月6日 表示数値はザラ場ベース

重要な注意事項を十分お読みください

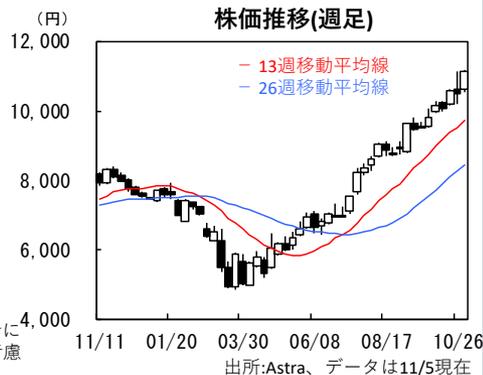
銘柄紹介

日本電産 (日本 6594)

- ・精密小型から超大型まで幅広いラインナップを誇る、世界No.1の総合モーターメーカー。
- ・21/3期第2四半期累計の売上高は前年同期比微増にとどまったが、営業利益は同12%増の691億円で着地と、利益率が改善。通期予想を上方修正した。
- ・注力している電気自動車用駆動ユニット「イーアクスル」は取引先が拡大し、受注が好調。25年までの受注予定台数を上方修正しており、今後も業績拡大のけん引役となろう。

決算期	2020/03	2021/03(予)
売上高	15,348	15,500
当期利益(※)	601	1,050
EPS	102.13	179.26
一株当り配当金	57.50	60.00
株価	11,165 円	
PER	62.3倍	配当利回 0.54%

単位は億円、EPS・一株当り配当金は円
国際会計基準(IFRS)。当期利益は親会社の所有者に
帰属する当期利益。20年4月の株式分割(1:2)を考慮

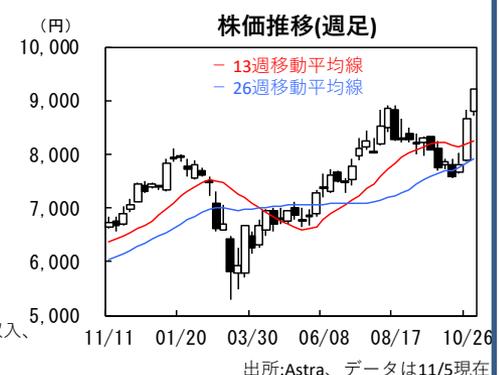


ソニー (日本 6758)

- ・AV機器の世界的ブランド。画像センサーやゲーム、映画、音楽などが収益源。
- ・10月28日に21/3期の業績予想を引き上げ、従来の減益から一転増益見通しとした。ゲーム部門が伸び、米中貿易摩擦の打撃を受ける画像センサーの不調を補うとみられる。
- ・11月12日に発売する「プレイステーション5」は事前予約が殺到しているとみられ、業績寄与が期待される。グループ会社が制作するアニメ「鬼滅の刃」の大ヒットも注目されよう。

決算期	2020/03	2021/03(予)
売上高(※)	82,599	85,000
当期利益(※)	5,822	8,000
EPS	471.64	648.53
一株当り配当金	45.00	45.00
株価	9,229 円	
PER	14.2倍	配当利回 0.49%

単位は億円、EPS・一株当り配当金は円
米国会計基準(SEC)。売上高は売上高及び営業収入、
当期利益は当社株主に帰属する当期純利益



銘柄紹介

村田製作所 (日本 6981)

- ・セラミックコンデンサ（電気の流れを調節する電子部品）で世界トップ。スマートフォンや自動車などで使う高付加価値の電子部品で強みを持つ。
- ・21/3期の連結純利益見通しは前期比3%増の1890億円に上方修正、一転増益を見込む。旺盛な需要を受け、スマートフォン向けの電子部品の売上が当初の想定を上回る見通し。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大によるリモートワークやオンライン教育の普及で、パソコン関連の需要も拡大する。

決算期	2020/03	2021/03(予)
売上高	15,340	14,900
当期利益(※)	1,830	1,890
EPS	286.05	295.40
一株当り配当金	97.00	110.00
株価	7,459 円	
PER	25.3倍	配当利回 1.47%

単位は億円、EPS・一株当り配当金は円
米国会計基準(SEC)。当期利益は当社株主に帰属する当期純利益

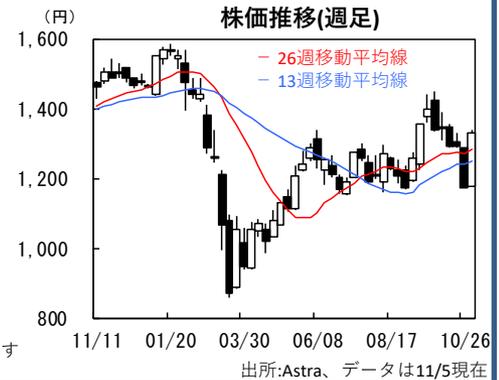


NTTデータ (日本 9613)

- ・ITサービス業界最大手。大規模システム開発などに強みを持ち、中央省庁のシステム運用や銀行の大規模システム開発などを得意とする。
- ・菅新政権は「デジタル庁」を21年中に新設する方針。行政のデジタル化促進は、官公庁に強い同社の追い風となろう。
- ・21/3期第2四半期累計純利益は前年同期比3%増の412億円と不採算案件の抑制などにより、市場予想（同11%減の357億円）を上回り、増益を確保した。

決算期	2020/03	2021/03(予)
売上高	22,668	21,700
当期利益(※)	751	710
EPS	53.58	50.62
一株当り配当金	18.00	18.00
株価	1,335 円	
PER	26.4倍	配当利回 1.35%

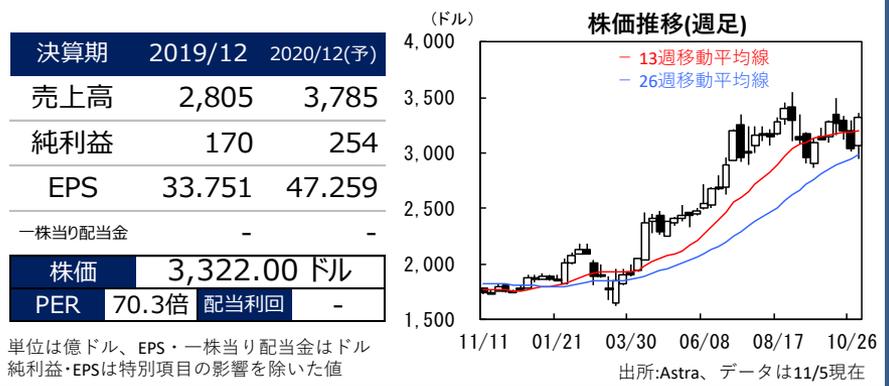
単位は億円、EPS・一株当り配当金は円
国際会計基準(IFRS)。当期利益は当社株主に帰属する当期純利益



銘柄紹介

国名 市場名 ティッカー
アマゾン・ドット・コム(米国、NASDAQ、AMZN)

- ・米国を中心に世界各地でオンライン販売を展開。
- ・20年7-9月期の売上高は前年同期比37%増となった。例年7-9月期中に行う有料会員向けセール「プライムデー」を10月に延期したが、コロナ禍で在宅勤務の長期化を背景にネット通販事業やクラウドサービス需要が急増した。
- ・また、広告事業を含む「その他」周辺事業が同51%増と大きく伸び、ネット通販での高いシェアを背景に消費者が集まる場所として存在感が高まっている。



国名 市場名 ティッカー
フェデックス (米国、NYSE、FDX)

- ・航空輸送が主力の物流大手。
- ・コロナ禍で世界的に航空貨物の輸送能力が低下する中、同社は新規顧客を獲得するなど取扱量が増加している。
- ・強みは充実した配送網でスタッフ常駐の荷物受け取り拠点を米国内に多数持つ。中小のEC業者は自前の受け渡し拠点を持たずに同社の配送網を活用できるため、配送を委託している。
- ・年末商戦期は巣ごもり消費拡大から配送需要の高まりが見込まれ、業績拡大が期待されよう。



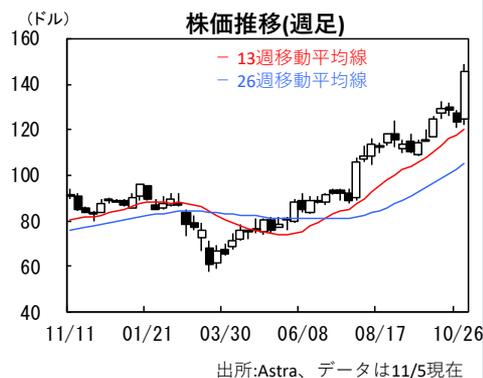
銘柄紹介

クアルコム

国名 市場名 ティッカー
(米国、NASDAQ、QCOM)

- ・モバイル用途の通信用半導体に強みを持ち、モバイルAP、5G部門で圧倒的なシェアを誇る。
- ・20年7-9月期の売上高は前年同期比35%増収、純利益は同76%増となった。高速通信規格「5G」関連の半導体販売が増えたほか、特許紛争の和解に伴う金銭受け取りも寄与した。
- ・10月に発表された5G対応の新型iPhoneには同社のチップが搭載されており、今後控える年末商戦など消費イベントで販売増加による業績寄与が期待されよう。

決算期	2020/9	2021/9(予)
売上高	217	299
純利益	48	79
EPS	4.190	6.957
一株当り配当金	2.540	2.688
株価	145.41 ドル	
PER	20.9倍	配当利回 1.85%



バルカン・マテリアルズ (米国、NYSE、VMC)

国名 市場名 ティッカー

- ・米国最大の骨材メーカー。「骨材」とは、コンクリートを作る際に使用される砂利や砂などで、公共工事や建設活動が活発化する時に販売が伸びやすい。
- ・20年7-9月期決算はコロナ禍で主力の建築向け骨材の売上が減少し、減収減益となった。
- ・米大統領選は決着していないものの、バイデン・トランプ両氏ともインフラ投資を含む財政支出の強化を示しており、選挙後には追加の経済対策とともに、関連政策の実現が期待されよう。

決算期	2019/12	2020/12(予)
売上高	49	49
純利益	6	6
EPS	4.700	4.647
一株当り配当金	1.240	1.360
株価	137.47 ドル	
PER	29.6倍	配当利回 0.99%

単位は億ドル、EPS・一株当り配当金はドル
純利益・EPSは特別項目の影響を除いた値



手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))

保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%(税込み))

換金時に直接ご負担いただく費用:換金手数料(お申込金額に対して1口当り最大1.1%(税込み))また、信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)

その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。

・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。

・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三にいがた証券およびその関係会社、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号

加入協会:日本証券業協会